

平成29年度

香南市公営企業会計決算審査意見書

香南市監査委員

30 香南監委発第 23 号

平成 30 年 8 月 24 日

香南市長 清藤 真司 様

香南市監査委員 岩本 淳

同 有岡 正博

同 宮崎 晃行

平成 29 年度香南市公営企業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 30 年 5 月 31 日付け 30 香南水発第 72 号および 255 号で審査に付された平成 29 年度香南市公営企業会計（水道事業会計・工業用水道事業会計）の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 29 年度香南市公営企業会計決算審査意見書

	頁
第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
水道事業会計	
1 事業の実績	2
2 予算執行の状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) その他の予算事項	5
3 経営成績	6
(1) 経営成績及び経営指標	6
(2) 収益及び費用	8
(3) 剰余金	11
(4) 原価計算	12
(5) 未収水道料金の状況	13
4 財政状態	13
(1) 財政状態と財務比率	13
5 キャッシュ・フロー計算書	18
6 むすび	20

	頁
工業用水道事業会計	
1 事業の実績	22
2 予算執行の状況	23
(1) 収益的収入及び支出	23
(2) 資本的収入及び支出	24
(3) その他の予算事項	24
3 経営成績	25
(1) 経営成績及び経営指標	25
(2) 収益及び費用	27
(3) 剰余金	30
(4) 原価計算	30
4 財政状態	31
(1) 財政状態と財務比率	31
5 キャッシュ・フロー計算書	35
6 むすび	36
(参考) キャッシュ・フロー計算書について	37

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合や、当年度から前年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率(%)は、原則として千円単位の金額で算出し、小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計が100.0にならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
 - 「－」…………… 該当数値がない場合
 - 「皆増」…………… 比率において、前年度に数字がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 比率において、当年度に数字がなく全額減少したもの
- 4 ポイントとは、百分率(%)間又は指数間の差引数値である。

平成 29 年度香南市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 29 年度 香南市水道事業会計決算

平成 29 年度 香南市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 30 年 7 月 10 日から 17 日まで

但し、貯蔵品のたな卸の立会については、平成 30 年 3 月 26 日に実施した。

3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合、貯蔵品のたな卸の立会し抽出による在庫高の確認などを行うとともに関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

なお審査に当たっては、合規性、経済性、有効性の観点から事業の経営分析を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。

水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の給水世帯数は1万595戸、給水人口は2万5,180人で、区域内総人口2万5,352人に対する普及率は、99.3%となっている。

年間配水量は340万3,833 m³で、前年度より6万7,640 m³増加している。これは、冬季の水道管の凍結が原因の損傷による漏水が主な原因と推考される。

1日平均配水量は9,326 m³、施設効率を表わす有収率は91.5%で前年度を2.2ポイント下回っている。

第1表 事業実績

区 分	29年度	28年度	比較増減
区域内総人口 (人)	25,352	25,410	△ 58
計画給水人口 (人)	26,100	26,100	0
給水戸数 (世帯)	10,595	10,474	121
給水人口 (人)	25,180	25,237	△ 57
年間配水量 (m ³)	3,403,833	3,336,193	67,640
1日平均配水量 (m ³)	9,326	9,140	186
1日最大配水量 (m ³)	(2月) 11,572	(7月) 11,413	159
年間有収水量 (m ³)	3,114,023	3,126,705	△ 12,682
有収率 (%)	91.5	93.7	△ 2.2

(注) 有収率=年間有収水量÷年間配水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は4億3,148万5千円で、予算額4億6,291万2千円に対し、収入率は93.2%、3,142万7千円の減収となっている。減収の主な要因は、水道料金3,305万円である。

収益的支出の決算額は3億6,578万7千円で、予算額3億8,425万1千円に対し、執行率は95.2%、1,846万4千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、修繕費537万1千円、路面復旧費215万円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
水道事業収益	462,912	431,485	100.0	△ 31,427	93.2
営業収益	420,497	387,297	89.8	△ 33,200	92.1
営業外収益	42,390	44,187	10.2	1,797	104.2
特別利益	25	0	0.0	△ 25	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
			構成比		
水道事業費用	384,251	365,787	100.0	18,464	95.2
営業費用	333,566	318,369	87.0	15,197	95.4
営業外費用	47,480	47,255	12.9	225	99.5
特別損失	205	163	0.0	42	79.5
予備費	3,000	0	0.0	3,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は8,981万7千円で、予算額9,046万3千円に対し、収入率は99.3%、64万6千円の減収となっている。減収の主な要因は、新設分担金の425万5千円である。

資本的支出の決算額は2億6,662万8千円で、予算額3億2,896万5千円に対し、執行率は81.1%、3,137万3千円が翌年度繰越額となり、3,096万4千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、測量設計委託料1,506万1千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億7,681万1千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額773万1千円、過年度損益勘定留保資金1億6,908万円で補てんされている。

第4表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	90,463	89,817	100.0	△ 646	99.3
新設分担金	9,363	5,108	5.7	△ 4,255	54.6
工事分担金	100	0	0.0	△ 100	0.0
他会計負担金	2,500	2,289	2.5	△ 211	91.6
企業債	70,000	71,200	79.3	1,200	101.7
工事負担金	5,000	8,585	9.6	3,585	171.7
出資金	3,500	2,635	2.9	△ 865	75.3

第5表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	328,965	266,628	100.0	31,373	30,964	81.1
建設改良費	168,984	112,647	42.2	31,373	24,964	66.7
施設整備工事費	34,266	20,833	7.8	4,290	9,143	60.8
配水設備整備費	100,161	71,198	26.7	27,083	1,880	71.1
測量設計委託料	32,500	17,439	6.5	0	15,061	53.7
営業設備費	2,057	3,177	1.2	0	△ 1,120	154.4
企業債償還金	159,373	153,981	57.8	0	5,392	96.6
返還金	108	0	0.0	0	108	0.0
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、第 6 表のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位:千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	1,080,831	71,200	97,360	1,054,671	22,214
地方公共団体金融機構	495,255	0	53,860	441,394	13,899
市中銀行等	5,520	0	2,760	2,760	62
計	1,581,606	71,200	153,981	1,498,825	36,175

イ 一時借入金

限度額は 2 億円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 906 万 8 千円で、予算に定められた購入限度額 1,200 万円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第7表のとおりである。総収益は4億348万8千円で、総費用が3億4,602万2千円であったため、当年度純利益は5,746万5千円となり、前年度より257万4千円減少している。

第7表 経営成績

(単位:千円)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	403,488	402,603	885	0.2
經常収益 (B)	403,488	402,603	885	0.2
営業収益 (C)	359,300	360,615	△ 1,315	△ 0.4
営業外収益	44,188	41,989	2,199	5.2
特別利益	0	0	0	0.0
総費用 (D)	346,022	342,565	3,457	1.0
經常費用 (E)	345,872	342,429	3,443	1.0
営業費用 (F)	309,350	302,091	7,259	2.4
営業外費用	36,522	40,338	△ 3,816	△ 9.5
特別損失	151	135	16	11.9
営業利益 (C－F)	49,950	58,524	△ 8,574	△ 14.7
經常利益 (B－E)	57,616	60,174	△ 2,558	△ 4.3
当年度純利益 (A－D)	57,465	60,039	△ 2,574	△ 4.3

イ 経営指標

当年度の主な経営指標は、第8表のとおりである。比較に用いた「平成28年度水道事業経営指標」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査を基礎に、総務省において取りまとめられた、給水人口規模が類似した団体の平均数値（以下「類似団体の平均」という。）である。

① 総収支比率

事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていること示しており、当年度は116.6%で前年度より0.9ポイント下回っている。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味する。当年度は116.7%で前年度より0.9ポイント下回っている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は115.7%で前年度より3.3ポイント下回っている。

④ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の負担の割合であり、経営の健全性を累積欠損金の有無により把握するもので、当年度は前年度に引き続き欠損金は発生しておらず0.0%となり、健全な経営状況にあるといえる。

⑤ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、当年度は0.3回で、前年度より0.1ポイント下回っているが、類似団体の平均を0.2ポイント上回っている。

⑥ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度は0.2回で、前年度及び類似団体の平均を0.1ポイント上回っている。

⑦ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度は前年度及び類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

⑧ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は9.3回で前年度より0.8ポイント下回っているが、類似団体の平均を2.5ポイント上回っている。

⑨ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度は1.6%で前年度より0.1ポイント下回っており、類似団体の平均を0.5ポイント上回っている。

第8表 主な経営指標

区 分	29年度	28年度	比較増減	類似団体の平均
①総収支比率 (%)	116.6	117.5	△ 0.9	114.5
②経常収支比率 (%)	116.7	117.6	△ 0.9	114.6
③営業収支比率 (%)	115.7	119.0	△ 3.3	106.3
④累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	1.0
⑤自己資本回転率 (回)	0.3	0.4	△ 0.1	0.1
⑥総資本回転率 (回)	0.2	0.1	0.1	0.1
⑦固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
⑧未収金回転率 (回)	9.3	10.1	△ 0.8	6.8
⑨総資本利益率 (%)	1.6	1.7	△ 0.1	1.1

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④累積欠損金比率＝累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)×100

⑤自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期首剰余金＋期末自己資本金＋期末剰余金)÷2}

⑥総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑦固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑧未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑨総資本利益率＝当年度経常損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

(2) 収益及び費用

ア 当年度の収益及び費用に関する損益計算書は第9表のとおりである。

営業収益は3億5,930万円、営業費用は3億935万円で、営業利益は4,995万円である。営業収益の構成をみると、99.4%が給水収益となっている。

経常利益は、営業利益に営業外収益4,418万8千円を加え、営業外費用3,652万2千円を差し引いた結果、5,761万6千円となっている。

当年度純利益は、経常利益から特別損失15万1千円を差し引いた結果、5,746万5千円の黒字となっており、前年度より257万4千円減少している。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	29年度	28年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	359,300	360,615	△ 1,315	△ 0.4
(1) 給水収益	356,980	358,635	△ 1,655	△ 0.5
(2) 受託工事収益	1,282	1,057	225	21.3
(3) その他の営業収益	1,038	922	116	12.6
2 営業費用	309,350	302,091	7,259	2.4
(1) 原水及び浄水費	55,957	49,511	6,446	13.0
(2) 配水及び給水費	44,906	54,278	△ 9,372	△ 17.3
(3) 受託工事費	0	0	0	0.0
(4) 業務費	10,513	9,851	662	6.7
(5) 総係費	38,601	35,071	3,530	10.1
(6) 減価償却費	147,124	149,297	△ 2,173	△ 1.5
(7) 資産減耗費	12,249	4,082	8,167	200.1
営業利益	49,950	58,524	△ 8,574	△ 14.7
3 営業外収益	44,188	41,989	2,199	5.2
(1) 受取利息	8	11	△ 3	△ 27.3
(2) 長期前受金戻入	41,081	40,491	590	1.5
(3) 雑収益	0	1,030	△ 1,030	皆減
(4) 他会計補助金	506	456	50	11.0
(5) 他会計負担金	2,592	0	2,592	皆増
4 営業外費用	36,522	40,338	△ 3,816	△ 9.5
(1) 支払利息	36,175	40,281	△ 4,106	△ 10.2
(2) 雑支出	346	57	289	507.0
経常利益	57,616	60,174	△ 2,558	△ 4.3
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0.0
6 特別損失	151	135	16	11.9
(1) 過年度損益修正損	151	135	16	11.9
(2) その他の特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	57,465	60,039	△ 2,574	△ 4.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	57,465	60,039	△ 2,574	△ 4.3

イ 営業費用3億935万円の構成は第10表のとおりで、主なものは減価償却費が1億4,712万4千円(47.6%)、原水及び浄水費が5,595万7千円(18.1%)、配水及び給水費が4,490万6千円(14.5%)となっている。

第10表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	29年度		28年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	55,957	18.1	49,511	16.4	6,446
配水及び給水費	44,906	14.5	54,278	18.0	△ 9,372
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
業務費	10,513	3.4	9,851	3.3	662
総係費	38,601	12.5	35,071	11.6	3,530
減価償却費	147,124	47.6	149,297	49.4	△ 2,173
資産減耗費	12,249	4.0	4,082	1.4	8,167
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
合 計	309,350	100.0	302,091	100.0	7,259

ウ 営業費用を性質別にみると第11表のとおりで、主なものは減価償却費が1億4,712万4千円(47.6%)、動力費が4,702万2千円(15.2%)、職員給与費が3,004万4千円(9.7%)となっている。

第11表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	29年度		28年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	30,044	9.7	32,986	10.9	△ 2,942
光熱水費	383	0.1	330	0.1	53
通信運搬費	2,131	0.7	2,020	0.7	111
委託料	19,310	6.2	14,790	4.9	4,520
修繕費(受託工事費除く)	26,547	8.6	25,941	8.6	606
路面復旧費	3,564	1.2	7,466	2.5	△ 3,902
動力費	47,022	15.2	41,777	13.8	5,245
薬品費	2,483	0.8	2,465	0.8	18
材料費	4,930	1.6	10,261	3.4	△ 5,331
減価償却費	147,124	47.6	149,297	49.4	△ 2,173
その他	25,812	8.3	14,759	4.9	11,053
合 計	309,350	100.0	302,091	100.0	7,259

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当、賞与等引当金及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第12表のとおりである。

自己資本金および資本剰余金では、当年度における増減がなく、当年度末残高は8億1,153万7千円および1億4,428万円となっている。

利益剰余金では、昨年度の未処分利益剰余金6,003万9千円が、減債積立金へ積立てられ、当年度の未処分利益剰余金が5,746万5千円となっていることから、当年度末残高は1億6,547万6千円となっている。

また、資本合計の当年度末残高は11億2,129万2千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分		28年度 末残高	28年度 処分額	29年度 変動額	29年度 末残高
資 本 金	自己資本金	811,537	0	0	811,537
	固有資本金	103,976	0	0	103,976
	組入資本金	199,498	0	0	199,498
	繰入資本金	508,063	0	0	508,063
剰 余 金	資本剰余金	144,280	0	0	144,280
	補助金	27,261	0	0	27,261
	工事負担金	73,889	0	0	73,889
	受贈財産評価額	5,730	0	0	5,730
	その他資本剰余金	37,399	0	0	37,399
	利益剰余金	108,011	0	57,465	165,476
	減債積立金	47,972	60,039	0	108,011
	建設改良積立金	0	0	0	0
	未処分利益剰余金	60,039	△ 60,039	57,465	57,465
資本合計		1,063,827	0	57,465	1,121,292

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は第 13 表のとおりで、1 m³当たりの経常利益は 18.5 円の黒字となっている。また、給水収益（供給単価）から給水原価を差し引いた 1 m³当たり給水利益についても 3.5 円の黒字で、前年度より 1.7 円下がっているが、3 期連続損失は生じていない。

第 13 表 有収水量 1 m³当たりの収益及び費用

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	比較増減額	類似団体の平均
経常収益(A)	129.6	128.8	0.8	—
経常費用(B)	111.1	109.5	1.6	—
経常利益(A-B)	18.5	19.3	△ 0.8	—
給水収益(供給単価)(C)	114.6	114.7	△ 0.1	157.8
給水原価(D)	111.1	109.5	1.6	146.8
給水利益(C-D)	3.5	5.2	△ 1.7	11.0

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)

ア 次に、給水原価を構成する主要な費目について、当年度の 1 m³当たり原価を類似団体の平均と比較してみると第 14 表のとおりである。1 m³当たりの原価は 111.1 円で前年度より 1.6 円上がり、類似団体の平均を 57.1 円下回っている。

第 14 表 有収水量 1 m³当たりの原価（年間有収水量 3,114,023 m³）

区 分	29年度		28年度	比較増減額	類似団体の平均
	給水費用 (千円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)
職員給与費	30,044	9.6	10.5	△ 0.9	19.8
光熱水費	383	0.1	0.1	0.0	0.2
通信運搬費	2,131	0.7	0.6	0.1	1.2
委託料	19,310	6.2	4.7	1.5	14.0
修繕費(受託工事費除く)	26,547	8.5	8.3	0.2	9.6
路面復旧費	3,564	1.1	2.4	△ 1.3	0.2
動力費	47,022	15.1	13.4	1.7	11.6
薬品費	2,483	0.8	0.8	0.0	0.9
材料費	4,930	1.6	3.3	△ 1.7	0.7
減価償却費	147,124	47.2	47.7	△ 0.5	78.2
支払利息	36,175	11.6	12.9	△ 1.3	14.8
その他	26,158	8.4	4.7	3.7	17.0
合 計	345,871	111.1	109.5	1.6	168.2

(注) 給水費用＝事業費用－受託工事費－特別損失

(5) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第 15 表のとおりである。平成 29 年度過年度分は 2,417 万円で、前年度過年度分に比べ 5 万 9 千円増加している。現年度分は 696 万円で、前年度現年度分に比べ 127 万 7 千円減少し、不納欠損額は過年度分 11 万 8 千円となっている。

合計では 3,101 万 2 千円で、前年度に比べ 133 万 6 千円減少している。

第 15 表 未収水道料金の状況

(単位：千円)

区 分	29年度	28年度	比較増減額
過年度分 (A)	24,170	24,111	59
現年度分 (B)	6,960	8,237	△ 1,277
不納欠損額 (C)	118	0	118
合 計 (A+B-C)	31,012	32,348	△ 1,336

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第 16 表のとおりである。

資産としては、固定資産が 33 億 835 万 2 千円 (92.6%)、流動資産が 2 億 6,549 万 8 千円 (7.4%) で資産合計が 35 億 7,385 万 1 千円となっている。

これに対し、負債合計が 24 億 5,255 万 8 千円 (68.6%)、資本合計が 11 億 2,129 万 2 千円 (31.4%) となっている。

第16表 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	29年度	28年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	3,308,352	3,356,576	△ 48,224	△ 1.4
(1) 有形固定資産(※1)	3,308,352	3,356,576	△ 48,224	△ 1.4
ア 土地	85,945	85,945	0	0.0
イ 建物	70,336	72,948	△ 2,612	△ 3.6
ウ 構築物	2,823,868	2,869,640	△ 45,772	△ 1.6
エ 機械	284,731	294,186	△ 9,455	△ 3.2
オ 量水器	23,626	25,178	△ 1,552	△ 6.2
カ 車両運搬具	481	678	△ 197	△ 29.1
キ 工具器具及び備品	2,238	2,477	△ 239	△ 9.6
ク 建設仮勘定	17,127	5,524	11,603	210.0
2 流動資産	265,498	268,493	△ 2,995	△ 1.1
(1) 現金及び預金	214,625	224,296	△ 9,671	△ 4.3
(2) 未収金	36,810	38,092	△ 1,282	△ 3.4
未収金	38,094	39,194	△ 1,100	△ 2.8
貸倒引当金	△ 1,284	△ 1,102	△ 182	△ 16.5
(3) 貯蔵品	6,163	5,317	847	15.9
(4) 前払費用	7,900	788	7,112	902.5
資産合計	3,573,851	3,625,068	△ 51,217	△ 1.4
(負債の部)				
3 固定負債	1,341,525	1,432,213	△ 90,688	△ 6.3
(1) 企業債	1,341,525	1,432,213	△ 90,688	△ 6.3
4 流動負債	181,866	183,460	△ 1,594	△ 0.9
(1) 企業債	157,300	149,393	7,907	5.3
(2) 未払金	21,492	31,769	△ 10,276	△ 32.3
(3) 賞与等引当金	2,150	2,004	146	7.3
(4) 預り金	924	294	630	214.3
5 繰延収益	929,167	945,568	△ 16,401	△ 1.7
(1) 長期前受金(※2)	929,167	945,568	△ 16,401	△ 1.7
ア 受贈財産評価額	176,388	178,410	△ 2,022	△ 1.1
イ 寄付金	1,243	1,243	0	0.0
ウ 工事負担金	361,955	372,215	△ 10,260	△ 2.8
エ 補助金	140,601	142,578	△ 1,977	△ 1.4
オ 県支出金	1,480	1,564	△ 84	△ 5.4
カ 他会計負担金	46,786	47,387	△ 601	△ 1.3
キ 新設分担金	181,212	182,984	△ 1,772	△ 1.0
ク 工事分担金	14,442	16,185	△ 1,743	△ 10.8
ケ その他長期前受金	5,060	3,001	2,059	68.6
負債合計	2,452,558	2,561,241	△ 108,683	△ 4.2

科 目	29年度	28年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資本の部)				
6 資本金	811,537	811,537	0	0.0
(1) 自己資本金	811,537	811,537	0	0.0
ア 固有資本金	103,976	103,976	0	0.0
イ 組入資本金	199,498	199,498	0	0.0
ウ 繰入資本金	508,063	508,063	0	0.0
7 剰余金	309,756	252,290	57,466	22.8
(1) 資本剰余金	144,280	144,280	0	0.0
ア 受贈財産評価額	5,730	5,730	0	0.0
イ 寄付金	8,435	8,435	0	0.0
ウ 工事負担金	73,889	73,889	0	0.0
エ 補助金	27,261	27,261	0	0.0
オ 県支出金	7,511	7,511	0	0.0
カ 他会計負担金	17,928	17,928	0	0.0
キ 新設分担金	3,525	3,525	0	0.0
ク 工事分担金	0	0	0	0.0
(2) 利益剰余金	165,476	108,011	57,465	53.2
減債積立金	108,011	47,972	60,039	125.2
当年度未処分利益剰余金	57,465	60,039	△ 2,574	△ 4.3
資本合計	1,121,292	1,063,827	57,465	5.4
負債資本合計	3,573,851	3,625,068	△ 51,217	△ 1.4

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 財務比率

次に、財務の流動性、安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 17 表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は 146.0%で前年度を 0.4 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 215.5 ポイント下回っている。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は 139.0%で前年度を 4.6 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 216.3 ポイント下回っている。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は 1.3 回で前年度を 0.1 回下回っており、類似団体の平均を 0.8 ポイント上回っている。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 31.4%で前年度を 2.0 ポイント上回っており、類似団体の平均を 35.1 ポイント下回っている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、比率は低いほど良好なことを示している。当年度は前年度と同じ 92.6%で、類似団体の平均を 6.6 ポイント上回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は 134.3%で前年度を 0.2 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 44.8 ポイント上回っている。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。水道事業の場合は建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は295.1%で前年度より20.4ポイント下回っており、また類似団体の平均を165.8ポイント上回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債と借入資本金の割合であり、他人資本依存度を示すものであり、数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は37.5%で前年度を2.0ポイント下回っており、また類似団体の平均を7.9ポイント上回っている。

第17表 主要な財務比率

区 分	29年度	28年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
①流動比率 (%)	146.0	146.4	△ 0.4	361.5
②当座比率 (%)	139.0	143.6	△ 4.6	355.3
③流動資産回転率 (回)	1.3	1.4	△ 0.1	0.5
<安全性>				
④自己資本構成比率 (%)	31.4	29.4	2.0	66.5
⑤固定資産構成比率 (%)	92.6	92.6	0.0	86.0
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	134.3	134.5	△ 0.2	89.5
⑦固定比率 (%)	295.1	315.5	△ 20.4	129.3
⑧固定負債構成比率 (%)	37.5	39.5	△ 2.0	29.6

(注) ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100

②当座比率＝(現金及び預金＋未収金)÷流動負債×100

③流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}

④自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債資本合計×100

⑤固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延勘定)×100

⑥固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債)×100

⑦固定比率＝固定資産÷(自己資本金＋剰余金)×100

⑧固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第18表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金1億5,958万円のうち投資活動で8,646万9千円を使用し、財務活動で8,278万1千円を使用した結果、967万円の資金減となっている。

キャッシュ・フローによる有利子負債（企業債）の返済能力は、下記の計算式で求められ、企業債残高は業務活動により獲得する資金の約10年分に相当している。

14億9,882万5千円（企業債残高）÷1億5,958万円（業務活動によるキャッシュ・フロー）≒9.4（年）

これは、業務活動によって創出した資金を投資活動などに充当している状態を示しており、比較的安定した経営状態にあるといえる。

第18表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区分	29年度	28年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	57,465	60,039	△ 2,574
(2) 減価償却費	147,124	149,297	△ 2,173
(3) 固定資産除却費	12,249	3,823	8,426
(4) 引当金の増減額（△は減少）	328	△ 167	495
(5) 長期前受金戻入額	△ 41,081	△ 40,491	△ 590
(6) 受取利息	△ 8	△ 11	3
(7) 支払利息	36,175	40,281	△ 4,106
(8) 未収金の増減額（△は増加）	1,100	△ 7,488	8,588
(9) 未払金の増減額（△は減少）	△ 10,276	△ 7,572	△ 2,704
(10) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 847	△ 809	△ 38
(11) 前払費用の増減額（△は増加）	△ 7,112	△ 788	△ 6,324
(12) 預り金の増減額（△は減少）	630	195	435
小 計	195,747	196,308	△ 561
(13) 利息及び配当金の受取額	8	11	△ 3
(14) 利息支払額	△ 36,175	△ 40,281	4,106
合 計（A）	159,580	156,038	3,542
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 104,538	△ 88,985	△ 15,553
(2) 国庫補助金等による収入	18,069	24,932	△ 6,863
合 計（B）	△ 86,469	△ 64,053	△ 22,416
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	71,200	64,600	6,600
(2) 企業債の償還による支出	△ 153,981	△ 155,069	1,088
合 計（C）	△ 82,781	△ 90,469	7,688
資金増減額（A + B + C）	△ 9,670	1,517	△ 11,187
資金期首残高	224,296	222,779	1,517
資金期末残高	214,625	224,296	△ 9,671

6 むすび

平成 29 年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における給水人口は 2 万 5,180 人で、前年度に比べて 57 人(0.2%)減少し、給水普及率は前年度と同じ 99.3%となっている。また、施設効率を表す有収率は、91.5%となり、前年度を 2.2 ポイント下回っているが、全国平均 81.0%や類似団体 80.7%と比較して高い水準にある。

1 m³当たりの給水収益(供給単価) 114.6 円から給水原価 111.1 円を差し引いた給水利益は、3.5 円の黒字となっており、3 期連続で損失は生じていない。

(2) 決算の状況について

当年度の総収益は、給水収益が 165 万 5 千円(0.5%)、雑収益が 103 万円(皆減)減少しているが、他会計負担金が 259 万 2 千円(皆増)増加したことなどにより、前年度に比べ 88 万 5 千円(0.2%)増加している。一方、総費用は配水及び給水費が 937 万 2 千円(17.3%)、支払利息が 410 万 6 千円(10.2%)減少したが、原水及び浄水費が 644 万 6 千円(13.0%)、資産減耗費が 816 万 7 千円(200.1%)増加したことなどにより、前年度に比べ 345 万 7 千円(1.0%)増加している。その結果、当年度純利益は 5,746 万 5 千円となり前年度より 257 万 4 千円(4.3%)減少している。

また、自己資本金および資本剰余金は、当年度における増減はなく当年度末残高は 8 億 1,153 万 7 千円および 1 億 4,428 万円となっている。利益剰余金は当年度の未処分利益剰余金が 5,746 万 5 千円となっていることから、当年度末残高は 1 億 6,547 万 6 千円となっている。資本合計額は前年度に比べ 5.4%増加し、11 億 2,129 万 2 千円となっており財政の健全化が進んでいる。

主要な経営指標である総収支比率は 116.6%で 0.9 ポイント、経常収支比率は 116.7%で 0.9 ポイント、営業収支比率は 115.7%で 3.3 ポイント、前年度をそれぞれ下回っているが、いずれも 100%を上回っているため、収支は良好であったといえる。

財政状態については、流動比率は 146.0%で 200%を下回っているが、当座比率は 139.0%で 100%を超えていることから、短期債務に対する支払能力には特に問題がないものと考えられる。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は 31.4%で前年度に比べ 2.0 ポイント上がり、収益性を示す総資本利益率は 1.6%と前年度に比べ 0.1 ポイント下がっている。

企業債の当年度末残高は、前年より 8,278 万 1 千円(5.2%)減少し 14 億 9,882 万 5 千円となっている。

3) 未収水道料金について

当年度末の水道料未収金については、前年度より 133 万 6 千円 (4.1%) 減少し、3,101 万 2 千円となっている。昨年度より改善しており、課内の債権管理体制は向上している。今後とも、未収金の解消に向けた課内体制の強化、納付指導・時効中断等の適正な事務管理を進め、公平性を確保し、徴収率向上に取り組まれない。

(4) 今後の事業運営について

近年、水道事業に関して、①人口減少による給水量の減少、それに伴う経営の悪化、②管路等の老朽化の進行・更新の遅れ、③自然災害による水道被害の多発、④水道事業に携わる職員数の減少など、全国的に水道事業に関する課題が議論の対象となっている。

本市においても、上記①の人口減少や節水型社会への移行等による給水量の減少に伴い、水需要の伸びは期待できない状況である。また、上記②に関しては、本市においても老朽管路の更新や除却、各施設の耐震化費用や減価償却費の増加が想定される。そのような現状のもと、本市では、本年 3 月に経営基盤の強化及び財源確保を図るため平成 41 年度までの香南市水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）を策定した。

経営戦略中の投資計画に関しては、施設、管路及び電気機械設備の整備について、投資計画を策定している。一方、現在、本市の有収率は 91.5%と高い水準を保っているが、本経営戦略でも 92%以上の確保を目標に老朽管の更新を計画的に進めることとしている。目標達成に向けて、アセットマネジメント等を通じて、中長期的な実態を的確に予測し、施設の長寿命化や、場合によってはダウンサイジング等の手法も取り入れ、水道供給体制の維持・向上に努められたい。

経営戦略中の財源目標に関しては、現在、経常収支比率は 116.7%であり、健全な経営であるが、今後も 100%以上を維持するとの目標を立てている。安定的な財源確保に努め、健全な経営を継続されたい。また、平成 32 年度に予定している簡易水道の上水道への統合に向けて、料金体系を段階的に上水道の料金体系に合わせることをしているが、適切な進捗管理の基に、統合に伴う各事務の移行を完了し、財政基盤の強化を図られたい。

今後の事業運営に当たっては、立てられた経営戦略に沿って、有収率の維持、水道料金の収納確保、債権管理および徴収活動の強化、経費の削減など、健全経営の維持を基本とし、より一層合理的・効率的な運営の工夫に努められ、すべての市民が安全で安心して飲む良質の水道水の安定供給と確保の実現に向け、努力されるよう要望する。

工業用水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の給水先事業所は、ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)高知工場の1箇所であり、契約水量は日量2,760 m³である。

年間給水量は75万8,403 m³、1ヶ月平均給水量は6万3,200 m³、1日平均給水量は2,078 m³、年間有収水量は75万8,403 m³で有収水量率は100%となっている。

第1表 事業実績

区 分	29年度	28年度	比較増減
給水先事業所数 (箇所)	1	1	0
年間給水量 (m ³)	758,403	722,852	35,551
1ヶ月平均給水量 (m ³)	63,200	60,238	2,962
1日平均給水量 (m ³)	2,078	1,980	98
年間有収水量 (m ³)	758,403	722,852	35,551
有収水量率 (%)	100.0	100.0	0.0

(注) 有収水量率 = 年間有収水量 ÷ 年間給水量 × 100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は3,320万3千円で、予算額3,327万円に対し、収入率は99.8%、6万7千円の減収となっている。

収益的支出の決算額は1,521万円で、予算額1,815万7千円に対し、執行率は83.8%、294万7千円が不用額となっている。不用額の主な要因は、修繕費217万4千円、予備費30万円である。

第2表 収益的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
			構成比		
工業用水道事業収益	33,270	33,203	100.0	△ 67	99.8
営業収益	30,473	30,464	91.8	△ 9	100.0
営業外収益	2,787	2,739	8.2	△ 48	98.3
特別利益	10	0	0.0	△ 10	0.0

第3表 収益的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
			構成比		
工業用水道事業費	18,157	15,210	100.0	2,947	83.8
営業費用	17,170	14,534	95.6	2,636	84.6
営業外費用	687	677	4.5	10	98.5
特別損失	0	0	0.0	0	0.0
予備費	300	0	0.0	300	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入、資本的支出ともに決算額の計上はなく、資本的支出の執行もなく、予備費 30 万円が不用額となっている。

第 4 表 資本的収入

(消費税及び地方消費税込み) (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		増減額 (B - A)	収入率 (B / A)
		(B)	構成比		
資本的収入	0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	0	0	0.0	0	0.0
企業債	0	0	0.0	0	0.0

第 5 表 資本的支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額		不用額 (A - B)	執行率 (B / A)
		(B)	構成比		
資本的支出	300	0	0.0	300	0.0
建設改良費	0	0	0.0	0	0.0
企業債償還金	0	0	0.0	0	0.0
予備費	300	0	0.0	300	0.0

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、以下のとおりである。

ア 企業債

28 年度末ですべての企業債の償還が完了している。

イ 一時借入金

限度額は 1,000 万円であるが、借入はされていない。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は、第6表のとおりである。

総収益は3,205万円で、総費用が1,405万5千円であったため、当年度純利益は1,799万5千円となり、前年度より325万9千円増加している。

第6表 経営成績

(単位：千円)

区 分	29年度	28年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
総収益 (A)	32,050	39,291	△ 7,241	△ 18.4
經常収益 (B)	32,050	39,291	△ 7,241	△ 18.4
営業収益 (C)	28,207	34,305	△ 6,098	△ 17.8
営業外収益	3,842	4,987	△ 1,145	△ 23.0
特別利益	0	0	0	0.0
総費用 (D)	14,055	24,555	△ 10,500	△ 42.8
經常費用 (E)	14,055	24,555	△ 10,500	△ 42.8
営業費用 (F)	14,055	24,500	△ 10,445	△ 42.6
営業外費用	0	56	△ 56	皆減
特別損失	0	0	0	0.0
営業利益 (C－F)	14,153	9,805	4,348	44.3
經常利益 (B－E)	17,995	14,736	3,259	22.1
当年度純利益 (A－D)	17,995	14,736	3,259	22.1

イ 経営指標

当年度の主な経営指標は、第7表のとおりである。

① 総収支比率

事業活動に伴う収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標で、この比率が100%を上回っていれば、純利益が発生しているため、経営の安定が図られていること示しており、当年度は228.0%で前年度より68ポイント上回っている。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収支のバランスから資金の流れをみる指標で、この比率が高いほど支払能力が高いことを示し、100%を上回っていれば経常利益が発生していることを意味する。当年度は228.0%で前年度より68ポイント上回っている。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、この比率が高いほど営業利益率が良いことを示し、100%を上回っていれば営業利益が発生していることを意味する。当年度は200.7%で前年度より60.7ポイント上回っている。

④ 自己資本回転率

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示すもので、当年度は0.1回で前年度より0.1ポイント下回っている。

⑤ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、当年度は前年度と同じ0.1回となっている。

⑥ 固定資産回転率

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示すもので、当年度は前年度と同じ0.1回となっている。

⑦ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。当年度は前年度と同じ10.9回となっている。

⑧ 総資本利益率

投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいとされており、当年度は5.3%で前年度より0.8ポイント上回っている。

第7表 主な経営指標

(単位：千円)

区 分	29年度	28年度	比較増減
①総収支比率 (%)	228.0	160.0	68.0
②経常収支比率 (%)	228.0	160.0	68.0
③営業収支比率 (%)	200.7	140.0	60.7
④自己資本回転率 (回)	0.1	0.2	△ 0.1
⑤総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.0
⑥固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.0
⑦未収金回転率 (回)	10.9	10.9	0.0
⑧総資本利益率 (%)	5.3	4.5	0.8

(注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100

②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100

④自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期首剰余金＋期末自己資本金＋期末剰余金)÷2}

⑤総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}

⑥固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}

⑦未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}

⑧総資本利益率＝当年度純損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

(2) 収益及び費用

当年度の収益及び費用に関する損益計算書は、第8表のとおりである。

営業収益は2,820万7千円、営業費用は1,405万5千円、営業利益は1,415万3千円となっている。

営業費用1,405万5千円の構成は、第9表のとおりである。

主なものは、減価償却費762万7千円(54.3%)、原水及び浄水費570万4千円(40.6%)、総係費71万4千円(5.1%)となっている。

営業費用を性質別にみると、第10表のとおりである。

主なものは、減価償却費762万7千円(54.3%)、動力費512万1千円(36.4%)となっている。

経常利益は、営業利益に営業外収益384万2千円を加え、1,799万5千円となっている。

当年度純利益は、特別利益および特別損失の計上がないため、1,799万5千円の黒字となっており、前年度より325万9千円増加している。

第8表 損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	29年度	28年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	28,207	34,305	△ 6,098	△ 17.8
(1) 給水収益	28,207	34,305	△ 6,098	△ 17.8
(2) その他営業収益	0	0	0	0.0
2 営業費用	14,055	24,500	△ 10,445	△ 42.6
(1) 原水及び浄水費	5,704	5,294	410	7.7
(2) 配水及び給水費	10	23	△ 13	△ 56.5
(3) 総係費	714	9,270	△ 8,556	△ 92.3
(4) 減価償却費	7,627	9,913	△ 2,286	△ 23.1
(5) 資産減耗費	0	0	0	0.0
(6) その他営業費用	0	0	0	0.0
営業利益	14,153	9,805	4,348	44.3
3 営業外収益	3,842	4,987	△ 1,145	△ 23.0
(1) 長期前受金戻入	2,739	3,516	△ 777	△ 22.1
(2) 雑利益	1,103	1,471	△ 368	△ 25.0
4 営業外費用	0	56	△ 56	皆減
(1) 支払利息	0	56	△ 56	皆減
(2) 雑支出	0	0	0	0.0
経常利益	17,995	14,736	3,259	22.1
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1) 特別利益	0	0	0	0.0
6 特別損失	0	0	0	0.0
(1) その他の特別損失	0	0	0	0.0
当年度純利益	17,995	14,736	3,259	22.1
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
当年度末処分利益剰余金	17,995	14,736	3,259	22.1

第9表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	29年度		28年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	5,704	40.6	5,294	21.6	410
配水及び給水費	10	0.1	23	0.1	△ 13
総係費	714	5.1	9,270	37.8	△ 8,556
減価償却費	7,627	54.3	9,913	40.5	△ 2,286
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
合 計	14,055	100.0	24,500	100.0	△ 10,445

第10表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	29年度		28年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	29	0.2	8,609	35.1	△ 8,580
通信運搬費	25	0.2	28	0.1	△ 3
委託料	572	4.1	541	2.2	31
賃借料	419	3.0	419	1.7	0
修繕費(受託工事費除く)	50	0.4	204	0.8	△ 154
動力費	5,121	36.4	4,577	18.7	544
減価償却費	7,627	54.3	9,913	40.5	△ 2,286
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0
その他	212	1.5	211	0.9	1
合 計	14,055	100.0	24,500	100.0	△ 10,445

(3) 剰余金

剰余金計算書は、第11表のとおりである。

自己資本金および資本剰余金では、当年度における増減がなく、当年度末残高は1億703万9千円および58万8千円となっている。

利益剰余金では、昨年度の未処分利益剰余金1,473万6千円が、建設改良積立金に積立てられ、当年度の未処分利益剰余金が1,799万5千円となっていることから、当年度末残高は1億1,469万3千円となっている。

また、資本合計の当年度末残高は2億2,232万円となっている。

第11表 剰余金計算書

(単位：千円)

	区 分	28年度 末残高	28年度 処分額	29年度 変動額	29年度 末残高
資本金	自己資本金	107,039	0	0	107,039
	固有資本金	8,949	0	0	8,949
	繰入資本金	98,090	0	0	98,090
剰余金	資本剰余金	588	0	0	588
	補助金	492	0	0	492
	その他資本剰余金	96	0	0	96
	利益剰余金	96,698	0	17,995	114,693
	減債積立金	45,894	0	0	45,894
	建設改良積立金	36,069	14,736	0	50,805
	未処分利益剰余金	14,736	△ 14,736	17,995	17,995
資本合計		204,325	0	17,995	222,320

(4) 原価計算

有収水量1 m³当たりの収益及び費用は、第12表のとおりである。

1 m³当たりの経常利益は、23.7円の黒字となっており、給水収益（供給単価）から給水原価を差し引いた1 m³当たりの給水利益についても18.7円の黒字で、前年度より5.2円上がっており、4期連続差損は生じていない。

給水原価を構成する主要な費目については、第13表のとおりである。

主なものは、減価償却費10.1円、動力費6.8円となっている。

第12表 有収水量1 m³当たりの収益及び費用

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	比較増減額
経常収益(A)	42.3	54.4	△ 12.1
経常費用(B)	18.5	34.0	△ 15.5
経常利益(A-B)	23.7	20.4	3.3
給水収益（供給単価）(C)	37.2	47.5	△ 10.3
給水原価(D)	18.5	34.0	△ 15.5
給水利益(C-D)	18.7	13.5	5.2

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)

第13表 有収水量1 m³当たりの原価（年間有収水量758,403 m³）

区 分	29年度		28年度	比較増減額
	給水費用 (千円)	1 m ³ 当たり (円)	1 m ³ 当たり (円)	1 m ³ 当たり (円)
職員給与費	29	0.0	11.9	△ 11.9
通信運搬費	25	0.0	0.0	0.0
委託料	572	0.8	0.7	0.1
賃借料	419	0.6	0.6	0.0
修繕費(受託工事費除く)	50	0.1	0.3	△ 0.2
動力費	5,121	6.8	6.3	0.5
減価償却費	7,627	10.1	13.7	△ 3.6
資産減耗費	0	0.0	0.0	0.0
支払利息	0	0.0	0.1	△ 0.1
その他	212	0.3	0.3	0.0
合 計(経常費用)	14,055	18.5	34.0	△ 15.5

(注) 給水費用＝事業費用－受託工事費－特別損失

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第14表のとおりである。

資産としては、固定資産が2億3,057万2千円(66.2%)、流動資産が1億1,751万7千円(33.8%)で、資産合計は3億4,808万9千円となっている。

これに対し、負債合計は1億2,576万9千円(36.1%)、資本合計は2億2,232万円(63.9%)となっている。

第14表 貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	29年度	28年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	230,572	238,200	△ 7,628	△ 3.2
(1)有形固定資産 (※1)	230,572	238,200	△ 7,628	△ 3.2
ア 土地	2,567	2,567	0	0.0
イ 建物	9,103	9,408	△ 305	△ 3.2
ウ 構築物	143,305	148,837	△ 5,532	△ 3.7
エ 機械及び装置	75,477	77,267	△ 1,790	△ 2.3
オ 器具及び備品	120	120	0	0.0
2 流動資産	117,517	95,465	22,052	23.1
(1)現金及び預金	114,929	92,878	22,051	23.7
(2)未収金	2,587	2,587	0	0.0
資産合計	348,089	333,665	14,424	4.3
(負債の部)				
3 固定負債	0	0	0	0.0
(1)企業債	0	0	0	0.0
建設改良費等の財源に充てる企業債	0	0	0	0.0
4 流動負債	0	1,735	△ 1,735	皆減
(1)企業債	0	0	0	0.0
建設改良費等の財源に充てる企業債	0	0	0	0.0
(2)未払金	903	1,735	△ 832	△ 48.0
(3)賞与等引当金	0	0	0	0.0
5 繰延収益	124,866	127,605	△ 2,739	△ 2.1
(1)長期前受金 (※2)	124,866	127,605	△ 2,739	△ 2.1
ア 受贈財産評価額	11,610	12,103	△ 493	△ 4.1
イ 補助金	113,256	115,502	△ 2,246	△ 1.9
負債合計	125,769	129,340	△ 3,571	△ 2.8
(資本の部)				
6 資本金	107,039	107,039	0	0.0
(1)自己資本金	107,039	107,039	0	0.0
ア 固有資本金	8,949	8,949	0	0.0
イ 繰入資本金	98,090	98,090	0	0.0
7 剰余金	115,281	97,286	17,995	18.5
(1)資本剰余金	588	588	0	0.0
ア 補助金	492	492	0	0.0
イ その他資本剰余金	96	96	0	0.0

科 目	29年度	28年度	比較増減	
			金 額	比 率
(2)利益剰余金	114,693	96,698	17,995	18.6
ア 減債積立金	45,894	45,894	0	0.0
イ 建設改良積立金	50,805	36,069	14,736	40.9
ウ 当年度未処分利益剰余金	17,995	14,736	3,259	22.1
資本合計	222,320	204,325	17,995	8.8
負債資本合計	348,089	333,665	14,424	4.3

❖ 1 有形固定資産について

各項目において、有形固定資産から減価償却累計額を差し引いた金額を、計上している。

❖ 2 長期前受金について

各項目において、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた金額を、計上している。

イ 財務比率

次に、財務の流動性・安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 15 表のとおりである。

① 流動比率

短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は 13,009.6%で前年度を 7,507.4 ポイント上回っており、高い水準である。

② 当座比率

支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は 13,009.6%で前年度を 7,507.4 ポイント上回っており、当座の支払能力には問題がないものと考えられる。

③ 流動資産回転率

流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は 0.3 回で、前年度より 0.1 ポイント下回っている。

④ 自己資本構成比率

負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は63.9%で前年度を2.7ポイント上回っている。

⑤ 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、低いほど良好なことを示している。当年度は66.2%で前年度より5.2ポイント下回っている。

⑥ 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本(自己資本及び長期借入金)によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は103.7%で、前年度より12.9ポイント下回っている。

⑦ 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%以下が理想とされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、当年度は103.7%で、前年度より12.9ポイント下回っている。

⑧ 固定負債構成比率

負債資本合計に対する固定負債と借入資本金の割合であり、他人資本依存度を示すものであり、数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は前年度と同じ0.0%となっている。

第15表 主要な財務比率

区 分	29年度	28年度	比較増減
<流動性>			
①流動比率 (%)	13,009.6	5,502.2	7,507.4
②当座比率 (%)	13,009.6	5,502.2	7,507.4
③流動資産回転率 (回)	0.3	0.4	△ 0.1
<安全性>			
④自己資本構成比率 (%)	63.9	61.2	2.7
⑤固定資産構成比率 (%)	66.2	71.4	△ 5.2
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	103.7	116.6	△ 12.9
⑦固定比率 (%)	103.7	116.6	△ 12.9
⑧固定負債構成比率 (%)	0.0	0.0	0.0

- (注) ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100
 ②当座比率＝(現金及び預金＋未収金)÷流動負債×100
 ③流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}
 ④自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債資本合計×100
 ⑤固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延勘定)×100
 ⑥固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債)×100
 ⑦固定比率＝固定資産÷(自己資本金＋剰余金)×100
 ⑧固定負債構成比率＝固定負債÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第16表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する直接法と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する間接法とがあり、本意見書では間接法によっている。

第16表 キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区分	29年度	28年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益(△は純損失)	17,995	14,736	3,259
(2)減価償却費	7,627	9,913	△ 2,286
(3)資産減耗費	0	0	0
(4)賞与等引当金の増減額(△は減少)	0	△ 657	657
(5)長期前受金戻入額	△ 2,739	△ 3,516	777
(6)支払利息	0	56	△ 56
(7)未収金の増減額(△は増加)	0	1,116	△ 1,116
(8)未払金の増減額(△は減少)	△ 832	693	△ 1,525
小計	22,051	22,340	△ 289
(9)支払利息	0	△ 56	56
合計(A)	22,051	22,284	△ 233
2 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)企業債の償還による支出	0	△ 1,520	1,520
合計(B)	0	△ 1,520	1,520
資金増減額(A+B)	22,051	20,764	1,287
資金期首残高	92,878	72,114	20,764
資金期末残高	114,929	92,878	22,051

6 むすび

当事業については、これまで、半導体大手ルネサスエレクトロニクス株式会社(本社：東京都)の100%子会社であるルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社高知工場(以下「当工場」という。)に対する給水を確保してきた。

当工場への年間給水量は、平成27年度74万9千 m^3 、平成28年度72万3千 m^3 、当年度75万8千 m^3 と、毎年70万 m^3 以上給水し、当事業による純利益も平成27年度1,887万円、平成28年度1,473万6千円、当年度1,799万5千円と安定して利益を計上し、経営状況は良好であった。また、企業債の償還が前年度に終了し、流動比率や当座比率等の財務比率も高水準である。

しかしながら、当工場は、平成30年5月末をもって閉鎖となり、閉鎖後は昨年度の契約日量2,760 m^3 からクリーンルーム維持等のために使用する960 m^3 に変更になっており、給水量の減少による配水池の水質悪化も懸念される場所である。また、今後の給水によっては、上水道事業による給水に切り替える検討も必要となる。

今後の給水収益の減少に伴い、内部留保資金で施設のメンテナンス等をする必要があるため、長期間承継企業が見つからない場合、財務状況の悪化も懸念される。承継企業の確保は、高知県・本市ともに最優先課題であり、引き続き連携を密にし、全力で取り組まれない。

(参考) キャッシュ・フロー計算書について

(1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)の増減を表す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、ここに記載された損益は、直接「資金」とは結びつかない。発生主義会計では販売や役務提供をすれば代金の入金がなくとも営業収益という収入が計上されるし、原材料を仕入れれば代金を支払っていないくとも営業費用という支出が計上される。つまり、損益計算書の利益は必ずしも資金の裏付けがあるわけではなく、利益が計上されていても、俗にいう「勘定合って銭足らず」という状況が発生することがある。

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度内に、事業活動でどれだけの資金を創出してどのくらい投資に資金を回し、また資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性、当期純利益と当期現金純増減額との差異原因などに関する情報を提供するものである。

(2) キャッシュ・フローの3つの区分と経営状況

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、業務活動、投資活動、財務活動の三つに分けて作成する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

- 販売や役務提供による収入や原材料の仕入れによる支出等に係る資金の収支を表す。
- 本業である業務活動にかかわる資金の「入り」と「出」を表すので、事業が良好であればプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- 固定資産や有価証券等の取得、貸付等による支出、固定資産や有価証券の売却、貸付金の回収等による収入等に係る資金の収支を表す。
- 将来の事業運営のためにどのように設備投資し、また資金運用しているかという情報を示している。通常は設備投資が多いため、マイナスになる。
- 投資活動に必要な資金は、通常、業務活動で稼ぎ出した資金が充当されるが、足りない場合は財務活動によって資金を調達する。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 企業債の発行や一時借入による収入、企業債の償還や借入金の返済による支出等に係る資金の収支を表す。
- 業務活動や投資活動を支えるために、どのように資金を調達し、それを返済しているかを示す情報である。
- 業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は資金調達をするためプラスになり、逆に業務活動で得た資金が多く投資活動をしていても余剰があり企業債や借入金を返済した場合にはマイナスになる。

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、企業のおおよその経営状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローのパターンとおおよその経営状況

業務活動	投資活動	財務活動		おおよその経営状況（評価の例）
+	-	-		業務活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあると言える。
+	-	+		業務活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+		業務活動で資金が流出し、投資活動のための資金だけでなく、業務活動自体の資金も借入で賄っている。
			危険	

